

2024年11月6日（水）から12月25日（水）までに実施した、「2025年3月期 第2四半期決算の概要」に関する機関投資家の皆さまとのミーティングにおける、主な質疑応答は下記のとおりです。

※質問の冒頭にあります資料とはHPにございます「北國FHDの経営戦略および2025年3月期 第2四半期決算の概要」のことを指しております。

【震災に伴う与信コストの見通し】

Q.（資料P.15）震災に伴う与信コストへの影響について、今後の見通しを教えてください。

A.前期2024年3月期決算で14億円を計上し、今期2025年3月期決算では25億円の計上を想定しており、今期で震災関連の計上は終了する見込みとなっております。今期2025年3月期の与信コスト全体としては、通常分の与信コスト30億円を合わせて55億円の計上を見込んでおります。

【重点ビジネスの進捗状況】

Q.（資料P.8）重点ビジネスのうち「投資ファンド」において2024/9は▲12億円となったが、その原因は何か。

A.投資子会社であるQRインベストメントによる投資先におきまして、全額減損処理したことが要因です。投資プロセスに問題はありませんでしたが、GP出資先などからミドル・バックの体制強化に対する意見もあったことから、スタッフを増強して体制を充実させてまいります。

【ROE 8%達成時期】

Q.（資料P.10）10年後の2033年3月期にROE8%以上を達成する目標を掲げているが、マイナス金利解除の追い風もある中で目標の前倒しは検討しているか。

A.2028年3月期決算時点でROE8%を達成できるよう蓋然性の高い計画を2025年3月期決算時の中長期経営戦略のアップデートに盛り込んでまいります。

【事業性貸出金残高の推移】

Q.（資料P.11）事業性融資の残高が減少している。その背景と要因を教えてください。

A.事業性融資の残高につきましては、当地での金利競争が激しい中でも、お客さまに応じた適正な量を適正な金利での融資を推進しております。結果として残高は若干微減となっておりますが、過度な金利競争やボリューム競争とは距離を置き、今後も同様の方針で事業性融資の推進に取り組んでまいります。

【貸出金利回りの推移】

Q.（資料P.11）事業性融資の利回りが上昇要因はマイナス金利解除に伴うものか。

A.事業性融資の利回り上昇要因は、マイナス金利解除に伴うものではなく、個社別のスプレッドの改善交渉の結果となっております。事業性融資貸出先に対し、お客さまの業況・格付などを共有し、適正な金利について対話を進めることでスプレッドの改善を進めてまいりました。マイナス金利解除・政策金利引上げに伴う利回り改善は今後の収益に寄与すると考えております。（資料P.18）

【事業性貸出の市場連動体系へのシフト】

Q. (資料 P.12) 事業性貸出金に占める変動金利のうち、「短期プライム連動」から「市場連動」へのシフトが進んでいる。現在の進捗状況および最終的に目指す姿について教えてほしい。

A. 2024 年度上期から「短期プライム連動」から「市場連動」へのシフトを進め、今年度中には 9 割方「短期プライム連動」から「市場連動」へのシフトが進むのではないかと考えております。最終的には変動金利に関しては概ね市場連動体系となることで都度の利上げ交渉が不要となり、お客さま、当社双方で生産性が向上し、今後の金利上昇に伴う恩恵をタイムリーに享受することが可能となります。

【円債による有価証券運用】

Q. (資料 P.17) 円債投資を増やしているが、どこまで積み増していく予定か。また、今後円金利の上昇も見込まれる中、評価損が発生した場合にどう対処していくのか。

A. 円金利上昇を想定し満期保有を前提に 3,000 億円、戦略的に 3,000 億円、合計 6,000 億円程度投資する予定となっております。満期保有分の投資につきましては、市場運用部門とは別管理で経営企画部中心に余資を活用するため中長期国債を段階的に購入する予定です。また、評価損の発生につきましては預金動向に注視しながらも満期まで保有することを前提としていることから基本的には問題ないものと考えております。市場部門における円債投資については、金融政策や市場環境に合わせて柔軟に年限及び信用リスクを見極め銀行全体の資金利益向上に向けた取組みを継続してまいります。

【政策保有株式から純投資への振替】

Q. (資料 P.18) 一部の雑誌で政策保有株式を純投資株式に振り替えた企業として掲載されていた。政策保有株式から純投資株式への振替について状況を教えてほしい。

A. 単純に政策保有株式を純投資株式に振り替えした銘柄はございません。政策保有株式から純投資株式への振替につきましては、売却の応諾を得た株式を対象としております。先方から株価の影響に配慮してほしいという要請もあり、純投資株式へ振り替えた上でタイミングを考慮しながら売却を実施しております。政策保有株式および純投資株式の方針・状況につきましては、今後も有価証券報告書や IR 資料において適切な情報開示に努めてまいります。

【デジタル化の進展と店舗戦略】

Q. (資料 P.22) 預金獲得の手段として店舗を増やす意向を示す金融機関もある。これまで通りデジタル化を進めながら適正な店舗数に減少させていく計画に変更はないか。

A. 店舗戦略において、大きな変更は予定していません。個人・法人インターネットバンキングの普及に伴い来店客数が減少傾向にあることから、2029 年 3 月時点で 50 拠点を目標に金沢地区を中心に店舗統廃合を進めてまいります。統廃合によって新設される店舗は環境への配慮や BCP 対策を強化し、地域の相談拠点としてデジタルとリアルを融合させた拠点体制を構築してまいります。

【今後の預金獲得に対する取組み】

Q. (資料 P.28) 金利ある世界となり、金融機関による預金獲得競争が激化してきている。今後の預金獲得に向けた取組み、考え方を教えてほしい。

A. 2024 年 1 月に発生した能登半島地震の影響から公金が大幅に伸びましたが、今後復興が進むにつれて平常時の残高に戻っていくものと考えております。一方で個人、法人の預金獲得については、インターネットバンキングやキャッシュレス決済などのサービスと利便性を高め、日常の決済口座として利用していただくことで預金の粘着性を高めてまいります。市場金利の変動に合わせて預金金利は柔軟に対応してまいります。過度な金利競争には対応せず法人・個人のデジタル決済サービスをより充実させ、将来的には BaaS 事業による預金獲得も検討しております。

【アリーナプロジェクトについて】

今回の IR 資料にアリーナプロジェクトの概略について開示を行い、機関投資家の皆さまとの 1on1 において、ご意見を頂きました。主な意見は以下の通りでございます。

- ・地域経済の活性化、地域をリードしていく考え方、取組みについては賛同しており期待・応援もしている。
 - ・収支においては、ROE8%を目指していく中でマイナスの要因（赤字）にならないことが必要。収支のシナリオを開示してほしい。
- 一方で、8%を稼ぐところまでは求めない。国債に投資する以上の利回りを確保できることが1つの目線になる。
- ・プロジェクトが成功していくためには、スポーツやエンタメなどのコンテンツは重要。その詳細が分かると良い。

以上